

拠出金名:国際金融公社拠出金

国際機関等名	国際金融公社 (英文名称・略称) International Finance Corporation (IFC)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	財務省国際局開発機構課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	824,000			円建て	100
平成20年度	282,500			円建て	100
平成19年度	340,576			円建て	100
当該拠出金の目的・用途等	開発途上国における民間セクター支援のための技術支援や人材育成の実施。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等				国際機関等の財政 (2010年6月末決算)	
	国 名	金額 (百万米ドル)	率 (%)	当該年度の収入 2,881百万米ドル	
1位	イギリス	42.5	23.5	当該年度の支出 1,135百万米ドル	
2位	オランダ	25.6	14.1	次年度への繰越 1,746百万米ドル	
3位	GEF及びCTF	17.2	9.5	会計検査機関名	
4位	スイス	15.3	8.5	KPMG LLP	
5位	カナダ	12.6	7.0		
上記の率及び順位は2010世銀年度(2009年7月～2010年6月)のもの。日本は第8位、シェア5.1%。(出典:IFC Annual Report 2010)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>国際金融公社(IFC)は、開発途上国の民間企業に対する融資、出資、保証及び分析・助言サービスなどを通じて、開発途上国における持続可能な民間部門投資を促進し、貧困削減と生活水準向上を支援することを主な目的としている。</p> <p>近年、IFCは、「持続可能性の実現」を自らの優先課題とし、環境面、社会面に十分配慮したプロジェクトの組成に努めており、IFCの専門性を活用した経営指導、投資環境整備に関する助言といった技術支援活動も行っていることを我が国は評価している。また、2007年度の年次報告書より、国際開発金融機関として初めて、ポートフォリオ全体の成果の報告と、IFCの用いた方法と報告結果の外部企業による審査を導入したこと、及び2008年以来、投融資の成果については前年度との対比を、アドバイザー・サービスについては詳細な結果の評価を報告していることについても我が国は評価している。</p> <p>なお、我が国は、IFCに対する出資額を反映して5.86%の投票権シェアを有している(2010年6月末時点)。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上(注)	33 人 うち 2 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率(注)		1,051 人 3.1%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
東京事務所所長 業務戦略グループ局長		鈴木英明 増岡俊哉		財務省出身	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国は、日本人の幹部ポストでの登用を図るよう、機会あるごとに申し入れている。 なお、世銀グループにおける日本人職員増加のための活動としては、多くの日本人に国際機関におけるキャリアの機会や活動に関する情報収集の場を提供するフォーラムの開催等がある。					

(注)専門職員のみ数(2010年6月末現在)